



な が は ま



Vol. 8

平成20年1月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



あけましておめでとうございます

平成19年12月定例会を11月30日から12月19日まで(20日間)の日程で開催いたしました。

常任委員会報告 ······ 2 頁

議員個人による主な質問事項と答弁内容 ··· 3 ~ 7 頁

議案等審議結果・編集後記 ······ 8 頁

教育・文化関連施設を順次改修へ

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算、条例関係、特別会計補正予算など二十一議案であり、慎重なる審査の結果、いずれも可決すべきものと決しました。



改修中の北郷里小体育館視察

前には現地視察を行い、北郷里小学校の体育館改築現場と湯田小学校の改築現場の工事状況と進行状況について説明を受けました。

▼一般会計補正予算の主なものとして、学校の老朽化や耐震強度の関係で順次改築する事に係る交付金、補助金などの歳入及び神照小学校体育館改築に伴う幼稚園移転に係る建設用地取得成事業の債務負担行為についてです。

▼条例関係では、職員の自己啓発や国際貢献による休業を取りやすくなる為の条例制定一議案や、長浜市民交流センターなど各種文化・スポーツ施設の使用料金の見直しに伴う変更、田村駅東駐輪場の完成、消防団の統合により新たに方面隊の職を設けるものなどの一部改正十六議案です。

▼特別会計補正予算では公共下水道事業、農業集落排水事業の人事費関係について審査いたしました。

安心安全なまちづくり

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算一件、国民健康保険特別会計補正予算一件、介護保険特別会計補正予算一件、下条例改正四件中三件については、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

吉入瀬視察

▼平成十九年度一般会計補正予算の主なものは、民生費では、ひよこ乳児保育園のオープン型病後児保育実施に向けた施設整備補助金二百四十三万六千円、視覚しうがい者のための携帯型情報送受信機の市民課窓口への設置にかかる備品購入費百万円等、債務負担行為では、健康診査業務委託一千六百万円です。

▼国民健康保険特別会計補正予算は、療養給付費の増加等によるもの、また、介護保険特別会計補正予算は、介護保険事業計画及び被保険者保健福祉計画策定業務にかかる委託によるものです。

▼条例の一部改正は、長浜市資源実践館、健康パークあわご、長浜市福祉ステーション等に関する条例の一部改正については、少子高齢化や子育て支援を視野に入れ、さらなる協議が必要であり、早急に結論を出す、十分協議をするため、継続審査とするものと決しました。



市立長浜病院

活力あふれるまちづくり

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算一件、会計補正予算四件、下水道事業特別会計補正予算一件、条例改正七件、その他議案一件計十三議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。



島羽上町地先の吉入瀬視察

▼一般会計補正予算の主なものは県営都市計画街路事業負担金、南田附神前線整備事業などの予算等です。県都計画街路事業は交通量も多く主要幹線道路であり早期完成が必要です。

▼条例の一部改正議案は、養蚕の館、高山キャンプ場、勤労者福祉施設、その他三施設の使用料見直しに伴つものとあります。

▼条例の一部改正議案は、養蚕の館、高山キャンプ場、勤労者福祉施設は緑地公園を造る」とは賛成であるが、滋賀県が長浜港をフレジヤーポートの管理、拠点化を計画していることに対し環境汚染、交通停滞の心配もあり今後調査するよう委員会全員一致で当局に要望しました。

個人質問

伊藤 兵一郎議員

問 認梗塞疾病について
治療体制と水準、今後の充実策、救急隊との連携についてを問う。

答 血栓溶解療法を平成十七年十月から二十四時間対応できる体制で複数科の連携で開始、治療実施十三例です。脳卒中治療で三Aの高い評価を得ている。今後も医師の研鑽など充実していく。また、リハビリや退院後の相談体制



茂森 伍朗議員

問 不要不急の財産問題について

答 市や土地開発公社の財産の内、不要不急の土地や、公共施設の取り組み状況を問う。

答 市の未利用財産は、全体で約三万六千平方メートル（十八箇所）でござる。中には、宅地として整備不充分な土地や代替地として保有する財産もあるが、現時点では全く検討している財産は約一万三千平方メートル

問 指定避難場所等の耐震化について

答 全部配布された地図ハサードマップにおける避難所の耐震化の状況についてを問う。



竹内 達夫議員

問 千草町における被災事業の廃止・見直しについて

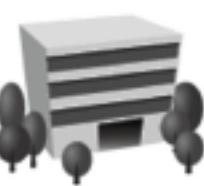
答 則り本年十一月に公共施設見直し方針で十四事業（百施設）、まだ今回の事業仕分けの対象にならなかつた施設についても廃止を含め抜本的な見直しを行いたい。

答 市の未利用財産は、全体で約三万六千平方メートル（十八箇所）でござる。中には、宅地として整備不充分な土地や代

答 あるが、現時点では全く検討している財産は約一万三千平方メートル

問 指定避難場所等の耐震化について

答 全部配布された地図ハサードマップにおける避難所の耐震化の状況についてを問う。



福嶋 一夫議員

新しく住民負担を求めることがあります

問 永年無料の施設の有料化は、税金との二重取りになることから、公民館の文化教室、豊公園大駐車場の通勤者利用などの新規の有料化を求めないことについてを問う。

答 公民館については、使用料設定を見送ったが、負担収している他市もあり、継続的に検討する。「負担者負担」が原則、使用料の見直しや有料化の実施にあたっては、周知方法を工夫するなど混乱を招かないようにする。

問 自販機の活用について

では、まちづくり事業、災害対応型、AED付等について、先進事例を研究導入に向け検討していきたい。また、導入の確保という視点に立った活用については、先進事例を参考しながら、検討委員会を設置し検討していきたい。

問 入札制度改革について

では、早期発見と適切な支援が何よりも大切です。より平成二十三年までに耐震化事業に着手したい。

問 図書館情報システムについて

の導入についてを問う。利用者の利便性の向上や運営の効率化、新たなサービスの提供を図ることを検討していきたい。

問 入札制度の改善として総合評価方式の導入についてを問う。

答 発達しようがいは、早期発見ができる方策の一つとして、5歳児健診の実施についても検討している。

問 5歳児健診の実施について

ため、システムの統合を進めており、提案のシステムにほぼ沿ったものになると考えてる。

答 病室の無料は、隣保事業の地域交流事業である。昨年十二月「千草ひと」から、地域創造会

問 新庁舎建設設計について

議の組織が出来、「今後三年間ですべての施設（同和対策事業）を方向付ける。

問 新庁舎建設設計について

と答えるが市長の考え方を

答 十七万人都市実現（米原、六町合併）に向け精一杯努力する。庁舎の規模、機能は十分検討する。病院建設疑惑については、「何うやましい事はない。」

問 ながはま市議会により

田中 伝造議員

サイクリングターミナルの運営について

サイクリングターミナルにおける指定管理者制度の捉え方にについてを問う。

答 サイクリングターミナルの運営については、平成十八年四月以後、浜文化スポーツ事業団を指定管理者に指定し独立採算の運営が行われてお

り、今後も独立採算による運営を基本に取り組むが、事務フローの見直しや創意工夫により、さらなる経費の節減に努める。

アグリバイオ関連産業の振興策について

アグリバイオ才開運産業振興策についてを問う。今後の取り組みとして、アグリビジネス関連企業と関係団体とのマッ



吉川 富雄議員

湖北地域の将来を見据えたまちづくり（令井）について

西 湖北地域の将来を見据えたまちづくり（令井）についてを問う。

答 新庁舎建設についてを問う。新庁舎建設についてを問う。

西 諸条件を検討し旧市街（令井）についてを問う。西 道路網が整備される中、湖北地域について、令井して地域化を行う必要がありと認識した。事前協議を経て、任意の協議会において法定協議会を行なった。平成二十二年三月の令井を採用す。

答 「安全で安心して暮らせるまち」について、今後どのような理念・方針で取り組むのかを問う。西 市民、行政が一体となり「協働でつくる輝きと風格のあるまち長浜」を基本として、これまでの活動を調査、検証し、「地域安全センター」の設置を検討する。又、「犯罪被害者支援条例」については、刑法で規定された犯罪被害、社会的弱者も対象となるため、今後は条例の制定、現行の制度の拡充について調査、研究を重ねる。

押谷 憲雄議員

施設の保全管理部門の創設について

本市にはたゞさんの施設があるが、多くの施設は築後の年数が三十一年、四十年と経過し、建物・設備とともにその機能・性能は低下している。そ

の施設の維持管理・保全といつたものと、施設の利活用、運用といつたものを切り離して、それ専門性を持たした中で、業務の遂行をして行

べ必要がある。そこで、施設の管理・保全の部門を、一つの部署にまとめ、統一的見地から適切な維持管理ができるものと考

らうには事業の効率性といたじとから、保全管理部門の創設について取り組んではどうかを問う。

答 現在、市が保有する二百六十の施設は八部局一一課にて分散して運営管理している。すべて

が所管することは事業の効率化や施設整備効果用、長寿命化への対策として有効なものと考える。他府県において「財産管理課」「施設管理課」の部局が設けられ、施設の活用から整備・營繕までが一元化されている事例が、いわじとから、施設管理部門の創設について取り組んではどうかを問う。

答 「施設管理課」の部局が設けられ、施設の活用から整備・營繕までが一元化されている事例があることから、施設管理部門の創設について取り組んではどうかを問う。



寺村 正和議員

全国一斉学力テストの結果取り扱いについて

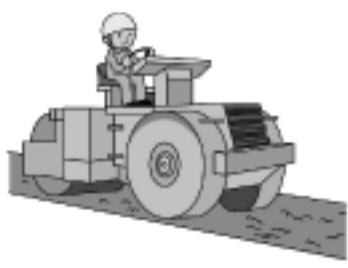
西 全国一斉学力テストの結果を、教育委員会としてどのように扱うのかを問う。

答 調査分析結果の取り扱いについては、各小・中学校を通じて保護者の方へお知らせする。指導内容や指導方法の改善を目的とした教育や教育施設の整備などを設置していく。

答 学力テストの実施の在り方や結果の活用について、教育委員会としての考え方を問う。

答 子どもたちの学力の状況や課題を的確に把握して、教育委員会としての考え方を問う。

答 全線を拡幅改良するには膨大な事業費が必要になるため、今後の交通量の状況と幹線市道の再編の中で整備計画の必要性を検討していくのだ。



秋野 久子議員

保育の充実を求めて

問 学童保育の「設置、運営基準」を設けるとともに、希望するすべての児童の受け入れについてを問う。

答 設置基準、運営基準は平成二十年度中に策定する。実質の見直しを行っており、「認める」が「受け入れ」へと変更についてを問い合わせる。

答 改善が必要な事項は事業者に早期に対応するよう指導した。停留所の増設は協議調整していく。公共交通機関が自由に移動できるための交通手段確保が重要なとの認識にたどり、「認める」と満場を説いています。

金山 正雄議員

高齢者施策の継続について

問 はり・きゅう・マツ サージ助成と敬老祝い金支給は住民の願いであります。高齢者負担増による影響の受け入れ「認める」が「受け入れ」へと変更についてを問い合わせる。

答 多くの高齢者を対象に一律助成する事は見直しを行う時期である。市の状況、財政事情をふまえ廃止を視野に入れつつ協議調整する。

問 事業仕分け作業は、一〇一事業全体の把握ができた上で判断であったのか。まだ今後どのように進めていくのかを問う。

答 各仕分け委員に対してもあらかじめ事業概要表を送付し事前に予習していただきたいことや、仕分け委員自身が他自治体の経験者でもあり十分把握した上での判断であった。今後、必要などいろいろは市

化的、多様化する行政需要に的確に対応していくため、経験と知識を持った職員を育成し、職員本人の適正と意欲を見極めた上で特定分野のスペシャリストとしての職員配置を行い効率的な行政運営を目指していく。

野村 俊明議員

クレーマーについて

問 市民病院等におけるクレーマーの現状についてを問う。

答 医療社会相談室に寄せられた苦情や相談は、年々増加している傾向にある。一方的に職員の人格を否定するような罵詈や大きな声での威嚇、強迫的な言動もある。

しかし、この現象は職員の業務への意識喪失につながり、医師不足、看護師不足の中でも医療スタッフの退職の原因にもなり、ひいては人材不足による地域医療の崩壊につながる。

問 財政健全化にかける決意と所見について

問 長浜市の財政状況は危機的であり、後世に極力借金を背負わせないことが大事と考えるが、新合併特例債の適用が検討されているようだ。市民が望む事業が割り切れないよう「選択と集中」を徹底し、持続可能な財政健全化に向けての市長の決意と所見を問う。

答 新庁舎の建設は合併を取りまとめ、「データベース化を図っていきたい。また、部局横断的な組織を利用し、クレーマー的な把握、分析はできていない。部局主導で課長会議等の部局横断的な取り組みで、各クレームについて、トータル的な把握、分析は

おこなっている。合併特例債の活用については、平成二十七年度まであり、極力箱物行政はやらない予定であり、力借金を背負わせないことが大事と考えるが、新合併特例債の適用が検討されているようだ。市民が望む事業が割り切れないよう「選択と集中」を徹底し、持続可能な財政健全化に向けての市長の決意と所見を問う。

問 後期高齢者医療制度について

答 来年四月から始まる後期高齢者医療制度は七十歳以上の高齢者を对象とする。この世代から切り離し、障眼のない負担増と差別医療を押し付けるという実態が明らかになってきた。医療費がかかるとして高齢者をいやがお断りしてからも健康も破壊する制度が実施されようとしている。市の平均保険料、保険料の軽減・減免措置、将来の保険料の見通し、保険料滞納者に対する資格証明書の交付、六十五歳から七十四歳の高齢よりうがい者への制度加入へ

押谷 與茂嗣議員

財政健全化にかける決意と所見について

問 長浜市の財政状況は危機的であり、後世に極力借金を背負わせないことが大事と考えるが、新合併特例債の適用が検討されているようだ。市民が望む事業が割り切れないよう「選択と集中」を徹

ておこなっている。専門性の高い部門においては、各行政分野に知識や経験を有した職員を配置してきた。今後、高度

問 後期高齢者医療制度について

答 専門性の高い部門においては、各行政分野に知識や経験を有した職員を配置していく。今後、高度

浅見 信夫議員

の対応、市民の健康と福祉に対する責任をもつ市長の制度に対する考え方を問う。

答 市の平均保険料は月額五千七百九十八円、低所得者に対しては法律による均等割七割・五割・二割の軽減や減免措置がある。医療費変動により一定の保険料負担増はやむを得ない。資格証明書の交付は生活実態に即して取り扱われる。

問 高齢しようがい者には福祉施策の関係で個別の案内を送る。後期高齢者医療制度の中止を求める考えはない。制度のJRと低所得者への減免を県庁連合に伝える。



北田 康隆議員

議員の意識改革について

行政改革を推進するにあたり議員の意識改革はできているのかを問う。

答 職員研修や民間企業への出向や視野に入れ、市民に対する奉仕者として、あた行政の窗口としての自覚を持つよう指導するなどもい適正な人員配置に努める。

市立長浜病院の運営について

経営形態の見直しと医師の奨学金制度、モンスター・ペイメントと呼ばれる患者に対する第三委員会の設置について

答 ジャードプランながらま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

三者委員会については、早急に検討する。高齢者介護施設の不足について

市の遊休施設等を利用した安価な介護施設の設置についてを問う。

答 ジャードプランなかま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

吉田 豊議員

一市六町の合併について

合併後の長浜市のビジョンと政策についてを問う。

答 地域魅力や特性を生かした都市づくりと、住み続けたいと感じ、郷土を誇りに思うまちづくりの両面から、まず日々の自然、観光資源をネットワークする新たな観光戦略、スケールメリットを生かした企業誘致と産業力強化、新たな文化の創

造の取り組み、もう一方で地域への愛着心を育む、伝統文化を継承するまちづくりの取り組みを基軸において都市戦略を立て、自立であるまちを目標とする。

答 現在、競技人口が少ない為、普及には競技者の中辺拡大が必要であることから様々な取り組みが行われる。市としては、「長浜ひよりんボウル」が継続できる様支援していく。

学校づくりを整えていく。アメフトを通じたまちづくりについて

アメフトによる地域スポーツ振興とまちづくりについてを問う。

答 現在、競技人口が少ない為、普及には競技者の中辺拡大が必要であることから様々な取り組みが行われる。市としては、「長浜ひよりんボウル」が継続できる様支援していく。

西尾 孝之議員

行政のいい加減な指定管理者制度について

指定を受けた者がどうじめ制度について認識していたのかを問う。

答 指定を受けた業者が、条例に基づいた手続きの中で、仕様書や協定書に調印をされていることから、内容については認識されていると答えている。

長浜市初の競売(公売)について

長浜市で初めての競売(公売)が行われたが、競売(公売)となるまでに、十分な協議を行ったのかを問う。

答 競売(公売)となるまでに、十分な協議を行ったのかを問う。

市の道休施設等を利用しての施設についてを問う。

答 ジャードプランなかま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

三者委員会については、早急に検討する。高齢者介護施設の不足について

市の道休施設等を利用しての施設についてを問う。

答 ジャードプランなかま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

北川 薫議員

合併後の状況と今後の課題について

一市二町合併後の事務効率、職員削減、既得権の譲讓についてを問う。

答 合併後の状況についてでは、次のようにねじます。人件費は、職員削減によっては、市債権を確保するため、法律に則り実施している。今後、競売について、十分な協議のもと、最終手段として考え、実施していきたい。

ンカは、合併時に二十七施設を地元に移管するとともに、長浜管内圏の民営化を行った。

今後も、さらなる事務の効率化、行政サービスの維持向上を図つていただき、心安全の福祉社会についてを問う。

アメフトによる地域スポーツ振興とまちづくりについて

アメフトによる地域スポーツ振興とまちづくりについてを問う。

答 現在、市内の高齢化率は、一十一・一六%であり上昇傾向にある。災害発生時援護者として、長浜市地域防災計画(素案)にて支援体制を整備する。

6

武田 了久議員

「新自治体財政健全化法」と本市の財政問題について

各財政指標は他市と比較しうるかまた職員の意識改革についてを問う。

答 四つの指標のうち、実質赤字比率、連結赤字比率は問題ない。実質公債費比率については十五・六%で全国平均程度である。将来負担比率は今後試算を行う。まだ全職員方に厳しい財政状況を共通認識し、健全な財政運営に努める。

今後の企業誘致施策について

地元経済活性化基本計画の取り組みと工業団地造成についてを問う。

答 十二月五日に基本計画協議書の提出を終え、近々市の同意が得られる予定である。新工業団地造成は、用地の選定作業」「現在着手しているけれども、四塊せきの行政参加策について

三者委員会については、早急に検討する。高齢者介護施設の不足について

市の道休施設等を利用しての施設についてを問う。

答 ジャードプランなかま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

三者委員会については、早急に検討する。高齢者介護施設の不足について

市の道休施設等を利用しての施設についてを問う。

答 ジャードプランなかま21（認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護）を計画し、事業提供者を募集するとともに施設の再利用について、国・県と協議する。

学校づくりを整えていく。アメフトを通じたまちづくりについて

アメフトによる地域スポーツ振興とまちづくりについてを問う。

答 現在、市内での高齢化率は、一十一・一六%であり上昇傾向にある。災害発生時援護者として、長浜市地域防災計画(素案)にて支援体制を整備する。

学校づくりを整えていく。アメフトを通じたまちづくりについて

アメフトによる地域スポーツ振興とまちづくりについてを問う。

答 現在まで一般高齢者の講演など体験弁表、生涯学習の場において各種メニューを提供し、社会参加を促す場づくりを行っている。今後、さらなる社員の設定に努めていく。

6

脇阪 宏一議員

市立幼稚園の教育環境について

次年度より教頭職を設置するのか。さらに、最も重要な幼児教育に関わる臨時教職員の待遇改善に努めるべきではないのかを問う。

答 教頭職設置については、園の規模や状況を踏まえ漸次進めていく。主幹教諭については、教頭職と置き換える場合や併行して配置するなど検討している。待遇改善については、現在非常勤講師の賃金は時給額九百円であり、今後職員全体の給与バランスを勘案し検討課題として前向きに考えていく。



押谷 友之議員

長浜港を「フレジャーポート」の拠点にすることについて

長浜港の整備はフレジャーポートの業界と鉄道事業者との連携を図ることで、長浜港を「フレジャーポート」の一大拠点にすることについ

ては、透明な議論で、長浜港を「フレジャーポート」の一大拠点化することを狙ったものである。地元に十分な説明もないまま拠点化を進めるのはおかしい。市は、密かに検討されてい

たのかを問う。

答 一部の心無い利用者による「みのポイ捨て」という問題を抱えており、これらの問題解決のため



東野 司議員

農林水産業の後継者問題について

農林水産業各分野別に現在の状況とその後継者について数値把握できているか。十年二十年後の予測はどうか、当面の

傾向と対策の基本的方針、また、主として家族経営的な従事者の後継者について育成、増加させる事は考へているのかを問う。

答 現在の従事者は農業一千三百十六人、林業二十一人、漁業三十七人で後継者の人数の具体的把握はできないが、林業は森林組合の関係者以外にない。漁業では漁獲のみの漁業者の中には確保できていない。農業に

福永 利平議員

長浜市は、平成十四年度より毎年独自で取り組んできた学力調査に基づいてきた。今回の全国調査は、現在分析中であるが、国語・算数・数学の「知識」に関する問題の正答率は全国的に見て高いレベルにあり、取り組みの成果が現れていると認識している。一方、「活用」については課題が明らかになつてきており、次年度は総合的な教育体制の整備を図り、個別指導や少人数指導等により効果的な取り組みを実施していく。

答 同じく長浜市全体の評価及び調査結果をひのよう」活用していくのかを問う。

答 行財政改革についての意見交換会は、少人数でしたが今後も市民や各種団体と集中改革プランの具体的な行財政改革の成果を平成二十二年までに確実に実施する。さらに、既に実施した事業仕分けについても効果が現実のものとなるよう引き続き行政改革を推進する。

答 合併問題についての意見交換会で開催した「市長と語る市民懇談会」は少人数でしたが今後も市民や各種団体との意見交換の場を設け、市内での研究会と並行し理解を深めたい。また、先日申し入れたあつた議会への回答については、早い時期に取りまとめ理解をお願いしたい。

答 広域化を視野に入れて話し合う。広域化規模、面積、機能を検討し、まちづくり交付金等の活用や合併特例債も財源として有効活用し、交通アクセス、道路事情も十分考慮し便利な市会、防災、市民協働の拠点となるよう十分検討する。



新市立会議について

臨時会（十月十五日）

第四回定例会（十一月）
議案審査中
第八十五号 委託契約について

可決（全員）

継続審査中の議案第八十四号 平成十八年度長浜市歳入歳出決算認定について

可認定（全員）

可決（全員）

一般質問の録画映像についてセイインターネットで見る
<http://www.discussvision.net/nagahamasi/index.html>

お知らせ

十月十五日の長浜市議会によりの投票率一覧表に、監査委員三口田義が掲載されていませんでしたので追加してご報告いたします。



新年明けましておめでとうございます。

昨年は波乱の年でした。特に食に関する安全や賃料を賄ふ年であったと思います。政局においても年金や税財政の根幹的制度に対する不安は同じです。私達自らが、しっかりと目と判断基準を持ってなければいけません。

私達議員も、長浜市民の皆様の為になるかどうか、それを判断基準とし、そしてその判断基準が何を測るものか知った上で、それを磨き、次代に適した最も新しい判断基準を持って、魅力あるまちづくりに努力してまいります。

皆様には、本年度も長浜市議会に対しましてご支援を賜りたくお願い申し上げますとともに、すばらしい一年であることを祈念申し上げまして1J挨拶いたします。

ながまは市議会により編集委員会



第一回定期会 第三号 意見書案
「新たな財政構造改革アプローチ」に関する意見書

司決（全員）

可決（全員）

第二回定期会 第三号 人権擁護委員の推薦についての意見を求める」とについて

第一回定期会 第三号 意見書案